日本水道新聞

発行所
日本水道新聞社
本社：〒102-0074
東京都千代田区九段南4-8-9
TEL 03(3264)6721
FAX 03(3264)6725
編集部直通 03(3264)6722
大阪：〒541-0051
支社 大阪市中央区備後町3-3-9
TEL 06(6125)3630
FAX 06(6125)3866
https://www.suido-gesuido.co.jp

心と技で水の価値を創造する
オルガノ
水のトータルエンジニアリング www.organo.co.jp

## 神東塗料

# 原料、試験で不適切行為

## ダク管など出荷止まる

## 事業体の管路工事停止も

神東塗料（本社＝尼崎市）が日本水道協会規格（JWWA K139）の認証品として製造・販売・出荷している「水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料（管用）」について、規格の規定と異なる条件下で得られた試験結果による認証の取得、規格に記載されていない指定外原料の使用といった不適切行為が確認された。同社は12日に不適切行為の対象となった12製品を公表、日水協品質認証センターは同日に判定委員会を開き、これらの認証を一時停止した。神東塗料では、対象製品の出荷を停止し、出荷先およびユーザーである管材メーカーに対して対象製品を塗装して製造した製品の出荷停止を要請。管材メーカーからの連絡を受けてダクタイル鋳鉄製品を使用した管路工事を停止している水道事業体も多くみられる。同社の塗料は国内における水道資機材の製造現場で一定程度のシェアを有していることもあり、水道界には大きな波紋が広がっている。

■JWWA K139

日本水道協会規格「水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料」（JWWA K139）は、ダクタイル鋳鉄管およびダクタイル鋳鉄異形管の外面・接手部に塗装する合成樹脂塗料（一液性エポキシ樹脂塗料、二液性エポキシ樹脂塗料、アクリル樹脂塗料）について規定したもの。組成（原料）や物性等のほか、継手の受口・挿し口では管内の水道水と接する箇所があることなどから浸出性についても定められており、製品を認証品として販売・出荷するには、製造過程でこれらの規定を満たさねばならない。また、製品の認証登録に当たっては、同規格で定める条件や方法等による試験を実施することが必須である。

■不適切行為の概要と神東塗料の対応

尼崎市に本社を置く神東塗料は、昭和8年創業の塗料メーカーで、工業用・建築用・防食用・道路用塗料などを扱う東証一部上場企業。K139の認証登録は、平成13年11月1日付で取得している。

今回の不適切行為は、昨年11月に社員の内部通報で発覚、その後に実施した社内の調査によって疑義の可能性が高いことを確認した。これを受け、1月初旬に日水協へ報告するとともに、出荷先であるメーカーに対して状況説明を行い▽対象製品の出荷を一時停止した▽在庫として保管している対象製品を使用しないでほしい▽対象製品を使用して製造された製品についても出荷を停止してほしい――旨を通知した。

12日には、不適切行為の概要と対象製品の品名・型式、対応状況等を同社HPで公表した。同社のK139認証品は全24製品。同社によると、うち5製品はK139の規定と異なる条件下で得られた試験結果に基づいて認証を取得し、製品の販売・出荷を行った疑いが確認された。また、この5製品のうち4製品を含む11製品については、K139に記載がない指定外原料が使用されている疑いが確認された。さらに、K139相当品との仕様で製造・出荷していた非認証品2製品についても、試験条件および原料の点で仕様の条件を満たさない疑いがある。

同社は、社外の専門家をメンバーに含む特別調査委員会を今週中に設置し、事実確認と原因究明を行うとともに、再発防止策等の検討を開始する予定。また、製造時期や製品別の影響の詳細についても特別調査委において検証するとしている。

■日水協の対応

日水協の品質認証センターでは、同社からの報告の概要をまとめ、11日にHPで公表した。また、12日には判定委員会を開き、不適切行為の対象製品として同社が同日に公表した12製品について、「神東塗料から一部製品に係る不適切行為について公表があった」ことを事由として、認証の一時停止を決定した。今後は、同社の工場に対して立入検査を実施し、K139に規定する試験の記録や原材料の使用状況を確認する方針。

■事業体・厚労省水道課の対応

水道管の出荷停止に伴い、事業体の管路工事への影響も広がっている。東京都水道局では、11日に水道管メーカーからの連絡を受けて事態を把握し、同日からダクタイル鋳鉄管を用いる工事を停止した。当該製品の使用状況や安全性に関する情報等を収集し、工事再開や既設管路への対応を検討する。

このほか、本紙の調べでは数多くの事業体でダクタイル鋳鉄管を使用した管路工事の停止が確認されている。

また、厚生労働省水道課では、日水協品質認証センターが11日付で公表した資料を都道府県水道行政担当部局および大臣認可の水道事業・水道用水供給事業者と共有。都道府県に対しては、知事認可の水道事業者等に対する本件の周知を求めた。

## 日水協 全国会議シンポ 動画公開

# 水道の防災・減災、強靱化を語る

日本水道協会は11日、令和3年度日本水道協会全国会議（オンライン開催）の専用サイトを更新し、事前収録したシンポジウム「水道の〝防災・減災、強靱化〟」の動画を公開した。

シンポジウムは、東日本大震災や熊本地震、北海道胆振東部地震といった大規模地震のほか、平成30年7月豪雨などの自然災害が立て続けに発生し、南海トラフ地震等の巨大地震の発生も懸念される中、過去の災害の経験で得られた教訓やこれまでに実施した対策とその効果などをもとに水道の強靱性発揮に資するハード・ソフト対策のあり方を議論するもの。

基調講演では、パネリストを務める4事業体の水道技術管理者が災害対応で得られた教訓やこれまでの対策とその効果、今後の課題などを解説した。各パネリストの講演内容は次の通り。

北海道胆振東部地震から得られた教訓や実施した対策と効果（村上文章・札幌市水道局給水部長）▽東日本大震災の教訓（菊池修一・仙台市水道局次長）▽阪神・淡路大震災から得られた教訓や実施した対策（田中孝昌・神戸市水道局副局長）▽平成30年7月豪雨災害の教訓（松岡俊興・広島市水道局次長兼技術部長）

基調講演を踏まえた意見交換では、日水協の田村聡志工務部長（元東京都水道局水道技術管理者）による司会・進行のもと、水道事業体が抱える課題等に関する五つのテーマ（強靱化・住民の方とのリスクコミュニケーション▽長期停電対策／土砂災害対策▽平常時や災害時における広報▽関係者との連携強化▽人材育成／確保）について議論を深めている。

意見交換の終了後には「今後、わが国の水道が目指すべき強靱化」をテーマにパネリストが全国の水道関係者に向けてメッセージを発信。また、開催予定地だった仙台市の菊池次長がシンポジウム全体を総括した。

動画は全編フルと分割版が公開されている。

意見交換の1シーン

流域水循環計画

# 新たに7計画を公表

## 新規計画に厚岸町など

内閣官房水循環政策本部事務局は、流域水循環計画として新たに7計画を認定した。これにより全国の計画数は61計画となった。

同計画は水循環基本法の下で政府が策定する水循環基本計画に基づき、水循環に関する施策を流域の関係者が協働して推進するために地方公共団体等で構成する流域水循環協議会が作成するもので、同事務局が認定を行っている。

今回新たに認定された計画は次の通り。

【新規】北海道厚岸町・第2期厚岸町豊かな環境を守り育てる基本計画の一部▽佐久地域流域水循環協議会・佐久地域流域水循環計画▽小金井市・第3次地下水及び湧水の保全・利用に係る計画▽世田谷区・世田谷区みどりの基本計画の一部▽大垣市・大垣市エコ水都環境プランの一部▽日光市・第2次日光市環境基本計画の一部

【改定】長崎県・第2期島原半島窯業負担低減計画（令和2年度改訂版）

内閣官房水循環政策本部事務局では、有識者や先進的に取組みを進める地方公共団体の担当者を派遣し、同計画の策定や実施といった流域マネジメントの活動を支援する「水循環アドバイザー制度」を令和2年度から設けるなど、取組みのさらなる推進を図っている。

## 記者手帳

# サプライチェーンの寸断

○…JWWA K139に関わる塗料製品の不正問題は、水道業界に大きな衝撃を与えている。端的に言えば、水道管路工事のサプライチェーンが寸断された。事実が明らかになった11日から全国の水道関係者が事実確認と情報収集に追われる。該当製品の出荷は停止され、メーカーなどからの説明を受け、影響が明らかになるまで管路工事をすべて止めた事業体も多い。目の前の緊急課題に追われながらも、とにかく今は水道利用者に影響が及ばないことを願うほかない。

○…近年の官民連携の議論の中でモニタリングが注目を集めた。施設の管理や事業運営の民間企業への委託が進む中で、セルフモニタリング、委託者によるモニタリング、第三者によるモニタリングの必要性が指摘されている。日本の水道史をたどれば、モニタリングの原点は、民間が製造する資機材の確認のあり方に求めることができよう。日本の水道界の信頼そのものが安全な資機材の安定供給のもとに構築されている。不正の原因究明と再発防止が一刻も早く求められるが、一部の綻びがサプライチェーンを途絶させてしまう現実が浮き彫りとなった危機意識と倫理観、水道界のサプライチェーン全体に目を向けるモニタリングへの意識が一層問われる。

# 維持・修繕 新技術導入前進

## 厚労省 調査結果

## 朝来市、北九州市の事例を共有

厚生労働省水道課は、水道施設の点検を含む維持・修繕に係る新技術の活用について、令和3年における導入状況調査の結果と活用事例をHPで公表した。

調査は、大臣認可の上水道事業および水道用水供給事業（計444事業）を対象に実施。令和3年における導入事業数は172事業（39%）で、令和元年の162事業（36%）からの増加がみられた。

また、新技術を導入した事業における取組み内容についても調査し、具体の事例として朝来市の「AIによる水道管路劣化診断技術の導入」と北九州市の「水管橋の点検におけるドローン（小型無人航空機）の導入」を紹介している。

朝来市の事例は、管路情報だけでなく土壌・地形情報等の環境ビッグデータも収集・解析し、AIによる管路劣化診断を実施することで管路1本ごとの劣化状況を可視化するもの。破損確率予測に基づく適切な管路更新に加え、台帳整備やアセットマネジメントのレベルアップなどの効果も期待される。

北九州市の事例は、水管橋の点検において、従来実施してきた人による目視に加えてドローンを導入することにより、点検の効率化・高度化を図るもの。管の裏側など目視での確認が難しかった箇所の点検が容易となるほか、録画した動画から画像を切り出すことで台帳として整理・保存することも可能。

なお、同課では「水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」において水道事業者等に新技術の採用を促すとともに、水道技術研究センター（JWRC）との連携事業として新技術事例集（Aqua－LIST）を取りまとめるなど、新技術の導入促進に向けた取組みを進めている。Aqua－LISTについては、昨年10月に第1回募集分の6技術を公表、今月1日には第2回募集分の6技術が追加掲載されている。

（関連記事4面）

## 水滴

管材塗料不正。出荷停止で全国の工事、事業に影響計り知れぬ。

◇

信頼信用で築き上げてきた135年。清浄、安全の近代史に傷。

◇

確かな資機材こそ日本の水道の基礎。衛生インフラ担う矜持は。

◇

サプライチェーンに綻び。水道界挙げ、厳格なモニタリングを。

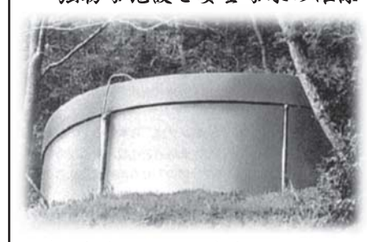
◇

AIやドローンで維持・修繕の水準向上。新技術で拓く持続。

日本水道新聞 電子版
トップページはこちら
購読申込受付中

特集
関西地方の管路管理
＝2面＝

長い実績が証明する
強靭な施設と安全な水の確保



日本で初めてのPC配水池（昭和32年築造）

株式会社安部日鋼工業

急な水質悪化の際に…
活性炭注入設備、
今のままで大丈夫？

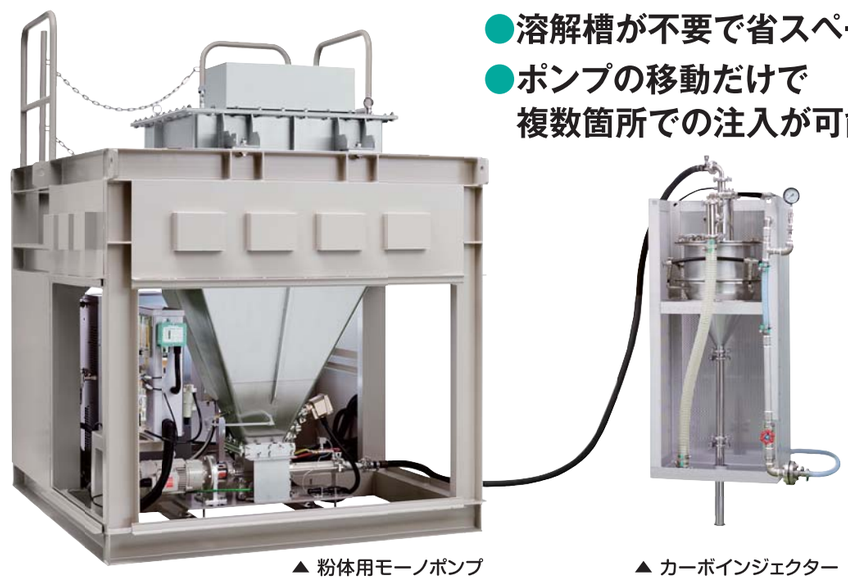
□ 緊急時、今の設備では臭気を取り切れない
□ 必要な時期に、必要な量だけ活性炭を注入したい
□ 大規模な設備は増やせない
□ 複数箇所で注入したい

そんな現場に

ドライ粉末活性炭をパイプ移送し
注入点の直前でスラリー化させながら連続定量注入

ヘイシン カーボインジェクション®ユニット

●溶解槽が不要で省スペース!
●ポンプの移動だけで複数箇所での注入が可能



▲ 粉体用モーノポンプ
▲ カーボインジェクター

兵神装備株式会社
<お問い合わせ先>
東京支店 ☎03-5204-6380 大阪支店 ☎06-6243-0101
http://www.mohno-pump.co.jp
今すぐ検索! カーボインジェクション 検索